



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月13日

上場会社名 セイノーホールディングス株式会社  
 コード番号 9076 URL <http://www.seino.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田口 義隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務IR部・経理部担当 (氏名) 野津 信行

TEL 0584-82-5023

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日

2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無 (機関投資家・アナリスト向け動画配信を予定)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	627,126	1.4	29,439	5.7	31,247	7.1	25,677	21.0
2019年3月期	618,436	3.7	31,209	11.9	33,629	15.5	21,216	5.8

(注) 包括利益 2020年3月期 21,518百万円 (5.8%) 2019年3月期 20,334百万円 (15.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	127.56		6.1	4.8	4.7
2019年3月期	104.85		5.2	5.2	5.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 26百万円 2019年3月期 873百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	657,243	429,914	64.4	2,160.50
2019年3月期	657,983	426,207	63.8	2,057.98

(参考) 自己資本 2020年3月期 423,265百万円 2019年3月期 419,552百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	34,963	18,052	21,921	93,481
2019年3月期	48,008	22,530	7,193	98,462

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		11.00		21.00	32.00	6,541	30.5	1.6
2020年3月期		11.00		28.00	39.00	7,855	30.6	1.8
2021年3月期(予想)		11.00						

(注) 配当金総額には、セイノーホールディングス従業員持株会専用信託口が保有する当社株式に対する配当金(2019年3月期16百万円、2020年3月期3百万円)、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」により、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金(2019年3月期2百万円、2020年3月期139百万円)が含まれています。また、2021年3月期期末及び年間配当金予想額については未定です。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	269,300	14.6	3,000	81.4	3,400	79.9	1,000	95.3	5.10
通期	562,000	10.4	13,300	54.8	14,500	53.6	7,400	71.2	37.77

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	207,679,783 株	2019年3月期	207,679,783 株
期末自己株式数	2020年3月期	11,769,269 株	2019年3月期	3,814,170 株
期中平均株式数	2020年3月期	201,281,931 株	2019年3月期	202,343,175 株

(注) 期末自己株式数には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」により、野村信託銀行株式会社(セイノーホールディングス従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式(2019年3月期455,200株)、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」により、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(2020年3月期4,939,500株、2019年3月期91,500株)を含めております。

また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、野村信託銀行株式会社(セイノーホールディングス従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式(2020年3月期282,777株、2019年3月期594,385株)及び資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(2020年3月期1,096,685株、2019年3月期56,308株)を含めております。

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	11,269	2.3	9,756	2.2	10,440	3.2	9,854	3.7
2019年3月期	11,013	16.6	9,545	18.2	10,117	17.1	10,233	38.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	48.96	
2019年3月期	50.57	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年3月期	343,057	248,464	248,464	248,464	72.4	1,268.25		
2019年3月期	346,664	259,030	259,030	259,030	74.7	1,270.59		

(参考) 自己資本 2020年3月期 248,464百万円 2019年3月期 259,030百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、決算及び中期経営計画の説明について、機関投資家及びアナリスト向けに動画を速やかに配信する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	19
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
6. その他	31
役員の異動	31

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用や所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移したものの、相次ぐ台風などの自然災害や消費増税、米中貿易摩擦等の影響が懸念されているところに、新型コロナウイルスの感染拡大が加わり、一段の景気後退感が強まる状況で推移いたしました。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界では、適正運賃収受に向けた取り組みは継続しているものの国内貨物輸送量は減少傾向が続き、一方で労働需給の逼迫による外注費の上昇や採用難などの経営課題を抱えた経営環境が継続いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、最終年度となる中期経営計画「バリューアップ チャレンジ2020 ～成長へのテイクオフ～」の諸施策を着実に実行し、お客様へ時間価値の提供拡大などを通じて、企業価値向上に向け一丸となって邁進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,271億26百万円（前連結会計年度比1.4%増）となりましたが、主力の輸送事業で適正運賃収受の効果は継続したものの、特に下期の取扱貨物量減少が影響し営業利益は294億39百万円（前連結会計年度比5.7%減）、経常利益は312億47百万円（前連結会計年度比7.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は不動産譲渡に伴う固定資産売却益を特別利益として計上したこともあり、256億77百万円（前連結会計年度比21.0%増）となりました。

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けております。各セグメント別の状況は以下のとおりです。

#### ①輸送事業

当事業におきましては、中期経営計画のもと、「お客様へ価値の提供」を戦略ビジョンに掲げ、お客様の課題解決に向けて、Webサービスによる時間価値や出荷業務支援の提供、ロジスティクス機能による全体最適化の提案をしてまいりました。

輸送事業の中核会社にあたる西濃運輸株式会社では、「継続的な」「価値提供」のために適正運賃収受を行うとともに、路線便のダイヤグラム化による安定した輸送ネットワークの提供や、受発注から請求支払までの取引業務をデジタル化する電子データ交換の提案によりお客様の業務効率化や利便性向上に繋げることで、新規荷主の獲得とその継続性をはじめとする取扱貨物の確保に注力してまいりました。

一方、長距離路線便の一部を鉄道やフェリーによる輸送に切り替えるモーダルシフトの拡大や、ダブル連結トラック、AI搭載の大型ハイブリッドトラックの導入など車両の大型化・省力化に取り組み、運び方改革を推進することで労働力不足に対応するとともに、環境負荷軽減にも繋げESGにも取り組んでまいりました。

さらに、労働人口減少下における人材確保のため、免許取得補助制度や従業員に対する株式給付信託（J-ESOP）の導入など福利厚生充実を図るとともに、ゴールドウィークやお盆、年末年始における年次有給休暇を組み込んだ長期休暇を導入するなど、働き方改革による労働時間の短縮や業務負担の軽減を行ってまいりました。

拠点展開では、西濃運輸株式会社において成田支店（千葉県成田市）の新設、大阪西支店（大阪市港区）の増築、STC行徳（社員寮61戸：千葉県市川市）の新設、セイノースーパーエクスプレス株式会社において社貨物センター（兵庫県加東市）の拡張移転を行っております。

この結果、売上高は4,664億73百万円（前連結会計年度比0.9%増）となり、営業利益は233億39百万円（前連結会計年度比4.6%減）となりました。

#### ②自動車販売事業

当事業中、乗用車販売におきましては、地域ナンバー“ワン”に向けた店舗のリニューアルやサービス体制の充実により一層のCS向上を目指してまいりました。また、サポートカーを中心としたキャンペーン等の展開や、残価型割賦販売の活用による早期代替提案、新型車の投入効果を活かした営業展開により、新車販売台数は前年同期実績を上回る結果となりました。一方、中古車販売においては、下取り車の減少の影響もあり、販売台数は前年同期実績を下回りました。サービス部門は車検や整備入庫に加え、メンテナンスパックやボディコート等の繰返し入庫につながる商品の販売促進を図ることで、収益の確保に努めてまいりました。

トラック販売におきましては、増客活動と保有台数の増加を図るために拡販に努めましたが、小型トラックの需要が一巡したこともあって、国内の新車販売台数は前年同期実績を下回りました。

拠点展開では、ネットヨタ岐阜株式会社において真正店（岐阜県本巣市）の全面改修、岐阜日野自動車株式会社において安八営業所整備工場（岐阜県安八町）および大垣支店（岐阜県大垣市）の全面改修を行っております。

この結果、売上高は1,046億64百万円（前連結会計年度比2.4%増）となり、営業利益は43億53百万円（前連結会計年度比10.3%減）となりました。

③物品販売事業

当事業におきましては、燃料や紙・紙製品に代表される物品の販売を行っております。燃料販売における販売単価の下落の影響もあり、売上高は328億67百万円（前連結会計年度比1.9%減）となり、営業利益は8億70百万円（前連結会計年度比5.0%増）となりました。

④不動産賃貸事業

当事業におきましては、主に都市開発の影響や狭隘化などの理由で代替化措置を図ったトラックターミナル跡地や店舗跡地などを賃貸マンション等として運用をしております。

その結果、売上高は17億32百万円（前連結会計年度比4.9%増）、営業利益は13億82百万円（前連結会計年度比3.6%増）となりました。

⑤その他

当事業におきましては、情報関連事業、住宅販売業、建築工事請負業、タクシー業および労働者派遣業などを行っております。売上高は213億89百万円（前連結会計年度比15.2%増）となり、営業利益は6億88百万円（前連結会計年度比23.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は6,572億43百万円と前連結会計年度末に比べ7億40百万円の減少となりました。有形固定資産が増加したものの、有価証券や投資有価証券が減少したことなどが主な要因であります。負債については2,273億28百万円と前連結会計年度末に比べ44億47百万円の減少となりました。株式給付引当金が増加したものの、営業未払金及び買掛金、未払法人税等が減少したことなどが主な要因であります。また、純資産については、4,299億14百万円と前連結会計年度末に比べ37億7百万円の増加となりました。利益剰余金が増加したことなどが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ49億80百万円減少し、934億81百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ130億44百万円減少し、349億63百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額が増加し、仕入債務の増減額が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ44億77百万円減少し、180億52百万円となりました。これは主に、譲渡性預金の払戻による収入が減少したものの、有形及び無形固定資産の売却による収入が増加したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ147億28百万円増加し、219億21百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が増加したこと等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	63.4	63.8	64.4
時価ベースの自己資本比率(%)	62.2	45.7	35.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.6	0.5	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	178.0	181.6	78.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

#### (4) 今後の見通し

わが国経済の今後の見通しは、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により経済活動が停滞し、その収束時期の予想が立たない中、より厳しい状況が続くと予測されております。

このように先の見通せない状況下において、当社グループは、2020年度を初年度とする新3ヵ年中期経営計画の基となる方針『Connecting our values』～すべてはおお客様の繁栄のために～を策定し、当社を第2次総合物流商社から価値創造型総合物流商社へ進化させ、またオープン・パブリック・プラットフォームの加速や価値創造型SDGsの展開により、お客様の課題解決を支えてまいります。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界におきましては、適正運賃収受の取り組みに対する一定の効果が継続しているものの、国内貨物輸送量の減少、長距離ドライバーをはじめとする人手不足や外注費の上昇も見込まれております。このような情勢の中、当社はトラックターミナルと物流センターを融合させたロジ・トランス機能の拡大に加えて、ファクトリー機能の提供によるお客様サポートに努めるとともに、EDI連携や出荷支援Webサービスに代表されるITサービスなど、お客様のバリューチェーン全体を向上させるサービスを提供することで、収入と利益の確保に繋げてまいります。

また、モーダルシフトなどの運び方改革や荷役分離を促進するとともに、QRコードによる無人自動仕分機の導入や、老朽化、狭隘化した施設の建て替え、改修など、従業員の採用定着に資する施策を積極的に実施してまいります。

自動車販売事業の乗用車販売では、トヨタ販売店オール併売化に向けた事業基盤の強化が喫緊の課題と認識し、顧客情報管理システム(i-CROP)による最適な顧客対応や店舗のリニューアル等を実施してまいります。トラック販売でも、小型トラック拡販に向けたSFA(営業支援ツール)の整備や先進整備機器の活用とレーン拡充による車検掌握率向上等により、収益力の向上を目指してまいります。その他、整備士確保のための先進整備機器導入によるES向上を図ってまいります。

物品販売事業、不動産賃貸事業およびその他では、事業領域の拡大や既存事業強化を実施してまいります。

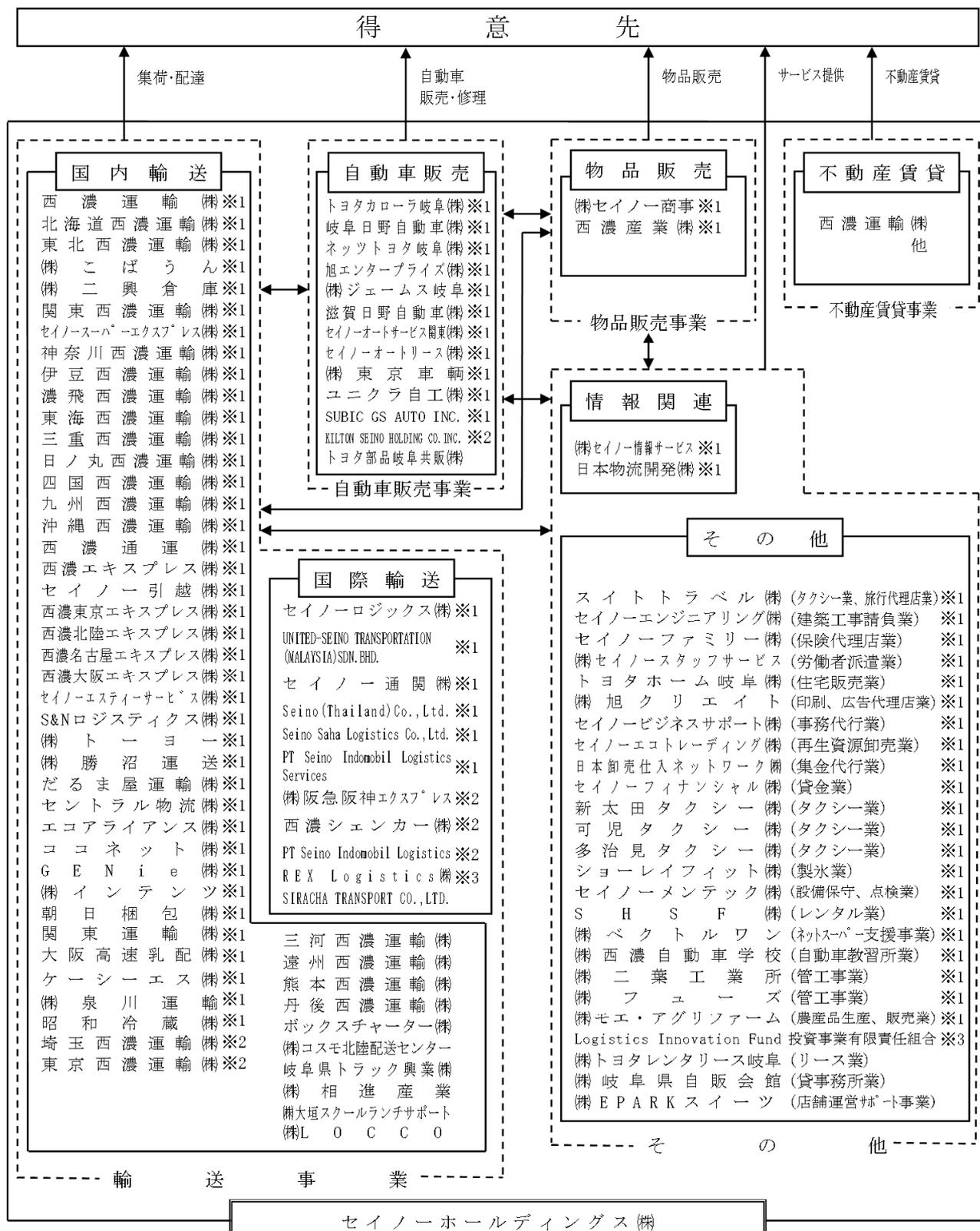
当社グループといたしましては、これらの経営課題や事業等のリスクに着実に対処するとともに、新中期経営計画の達成、即ち、お客様の繁栄に貢献し新たな価値を提供する企業集団に向けて、更なる成長を目指してまいります。

なお、2021年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高5,620億円(前連結会計年度比10.4%減)、営業利益133億円(前連結会計年度比54.8%減)、経常利益145億円(前連結会計年度比53.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益74億円(前連結会計年度比71.2%減)を予想しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、セイノーホールディングス株式会社(当社)と、連結子会社81社、非連結子会社2社及び関連会社21社により構成されており、主な事業内容は、輸送事業、自動車販売事業、物品販売事業、不動産賃貸事業、その他であります。

また、企業集団を構成している各会社間の取引の概要は以下の通りであります。



(注) ※1は連結子会社を示しております。(81社)  
 ※2は持分法適用関連会社を示しております。(6社)  
 ※3は非連結子会社を示しております。(2社)  
 上記以外の各社は関連会社であります。(15社)

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用等につきましては、諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,397	95,846
受取手形	7,846	6,768
営業未収金及び売掛金	113,048	113,777
有価証券	18,600	14,207
たな卸資産	13,168	13,778
その他	5,819	5,715
貸倒引当金	△197	△262
流動資産合計	251,683	249,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	95,686	101,971
機械装置及び運搬具(純額)	21,024	22,440
工具、器具及び備品(純額)	3,282	3,608
土地	176,941	174,108
建設仮勘定	5,416	5,604
その他(純額)	8,282	8,251
有形固定資産合計	310,633	315,984
無形固定資産		
のれん	14,629	13,093
その他	4,320	4,613
無形固定資産合計	18,950	17,707
投資その他の資産		
投資有価証券	54,460	51,439
長期貸付金	218	224
退職給付に係る資産	14	—
繰延税金資産	16,475	16,726
その他	6,048	5,804
貸倒引当金	△501	△474
投資その他の資産合計	76,716	73,720
固定資産合計	406,300	407,412
資産合計	657,983	657,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,743	1,847
営業未払金及び買掛金	52,670	46,863
短期借入金	5,470	4,130
1年内返済予定の長期借入金	1,390	967
未払金	16,316	15,561
未払費用	16,772	16,352
未払法人税等	7,376	4,822
未払消費税等	7,150	8,061
その他	21,466	18,851
流動負債合計	130,357	117,457
固定負債		
長期借入金	10,370	9,179
繰延税金負債	2,934	2,439
役員退職慰労引当金	1,456	1,508
株式給付引当金	—	5,633
役員株式給付引当金	41	97
退職給付に係る負債	75,486	79,783
資産除去債務	3,053	3,568
その他	8,076	7,661
固定負債合計	101,418	109,871
負債合計	231,775	227,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金	83,748	83,744
利益剰余金	290,156	309,303
自己株式	△4,452	△15,837
株主資本合計	411,934	419,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,708	9,897
土地再評価差額金	△113	△108
為替換算調整勘定	△578	△603
退職給付に係る調整累計額	△4,397	△5,613
その他の包括利益累計額合計	7,618	3,572
非支配株主持分	6,654	6,649
純資産合計	426,207	429,914
負債純資産合計	657,983	657,243

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	618,436	627,126
売上原価	546,514	555,298
売上総利益	71,921	71,828
販売費及び一般管理費		
人件費	23,667	24,714
退職給付費用	909	1,008
役員退職慰労引当金繰入額	214	223
役員株式給付引当金繰入額	41	55
減価償却費	2,144	2,280
貸倒引当金繰入額	14	84
広告宣伝費	1,365	1,423
のれん償却額	1,436	1,636
その他	12,082	12,248
販売費及び一般管理費合計	40,712	42,388
営業利益	31,209	29,439
営業外収益		
受取利息	17	20
受取配当金	698	767
持分法による投資利益	873	—
補助金収入	91	515
その他	1,187	1,084
営業外収益合計	2,868	2,388
営業外費用		
支払利息	333	457
持分法による投資損失	—	26
投資事業組合運用損	68	40
その他	45	57
営業外費用合計	448	580
経常利益	33,629	31,247
特別利益		
固定資産売却益	1,004	17,905
投資有価証券売却益	478	25
その他	209	207
特別利益合計	1,692	18,139
特別損失		
固定資産処分損	569	2,448
減損損失	1,236	542
株式給付引当金繰入額	—	5,633
その他	53	1,124
特別損失合計	1,858	9,749
税金等調整前当期純利益	33,463	39,637
法人税、住民税及び事業税	14,582	13,222
法人税等調整額	△2,215	878
法人税等合計	12,366	14,100
当期純利益	21,096	25,536
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△120	△140
親会社株主に帰属する当期純利益	21,216	25,677

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	21,096	25,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,965	△2,794
為替換算調整勘定	△53	44
退職給付に係る調整額	1,513	△1,177
持分法適用会社に対する持分相当額	△256	△91
その他の包括利益合計	△761	△4,018
包括利益	20,334	21,518
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,471	21,625
非支配株主に係る包括利益	△136	△107

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,481	82,040	274,993	△8,955	390,559
当期変動額					
剰余金の配当			△6,054		△6,054
親会社株主に帰属する当期純利益			21,216		21,216
土地再評価差額金の取崩					-
自己株式の取得				△181	△181
自己株式の処分		1,704		4,685	6,389
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3			3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,708	15,162	4,503	21,374
当期末残高	42,481	83,748	290,156	△4,452	411,934

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,716	△113	△303	△5,934	8,364	6,815	405,739
当期変動額							
剰余金の配当							△6,054
親会社株主に帰属する当期純利益							21,216
土地再評価差額金の取崩							-
自己株式の取得							△181
自己株式の処分							6,389
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,007	-	△274	1,537	△745	△160	△906
当期変動額合計	△2,007	-	△274	1,537	△745	△160	20,468
当期末残高	12,708	△113	△578	△4,397	7,618	6,654	426,207

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,481	83,748	290,156	△4,452	411,934
当期変動額					
剰余金の配当			△6,524		△6,524
親会社株主に帰属する当期純利益			25,677		25,677
土地再評価差額金の取崩			△5		△5
自己株式の取得				△11,991	△11,991
自己株式の処分		0		606	606
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3			△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	19,147	△11,384	7,758
当期末残高	42,481	83,744	309,303	△15,837	419,692

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,708	△113	△578	△4,397	7,618	6,654	426,207
当期変動額							
剰余金の配当							△6,524
親会社株主に帰属する当期純利益							25,677
土地再評価差額金の取崩							△5
自己株式の取得							△11,991
自己株式の処分							606
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,810	5	△24	△1,216	△4,045	△5	△4,051
当期変動額合計	△2,810	5	△24	△1,216	△4,045	△5	3,707
当期末残高	9,897	△108	△603	△5,613	3,572	6,649	429,914

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	33,463	39,637
減価償却費	19,000	20,197
減損損失	1,236	542
のれん償却額	1,436	1,636
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	57
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△174	51
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	5,633
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	41	55
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,791	2,412
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	137	88
受取利息及び受取配当金	△715	△788
支払利息	333	457
持分法による投資損益 (△は益)	△873	26
投資事業組合運用損益 (△は益)	68	40
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△435	△15,457
投資有価証券売却損益 (△は益)	△478	△25
売上債権の増減額 (△は増加)	△844	913
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,491	△691
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,585	△6,184
未払消費税等の増減額 (△は減少)	194	748
その他	952	615
小計	60,223	49,968
利息及び配当金の受取額	974	1,204
利息の支払額	△264	△444
法人税等の支払額	△12,924	△15,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,008	34,963
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△11,196	△10,678
定期預金の払戻による収入	11,670	13,762
有価証券の取得による支出	—	△5,999
譲渡性預金の預入による支出	△15,400	△2,100
譲渡性預金の払戻による収入	25,400	2,100
有形及び無形固定資産の取得による支出	△30,620	△34,693
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,047	23,396
投資有価証券の取得による支出	△5,857	△2,390
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,113	△148
投資有価証券の売却及び償還による収入	723	38
その他の投資の増減額 (△は増加)	△124	179
貸付けによる支出	△45	△34
貸付金の回収による収入	39	26
その他	1,946	△1,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,530	△18,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	595	△1,138
長期借入れによる収入	790	200
長期借入金の返済による支出	△1,730	△1,814
非支配株主からの払込みによる収入	48	20
自己株式の取得による支出	△0	△11,991
自己株式の処分による収入	357	606
配当金の支払額	△6,054	△6,524
非支配株主への配当金の支払額	△38	△51
その他	△1,161	△1,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,193	△21,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,247	△4,980
現金及び現金同等物の期首残高	80,214	98,462
現金及び現金同等物の期末残高	98,462	93,481

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 81社

連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(株)旭エージェンシーは、当社の連結子会社である(株)旭クリエイトと合併したため、連結の範囲から除外しております。

(株)二葉工業所の株式を新たに取得したことにより、連結の範囲に含めております。また、これに伴い同社の子会社である(株)フューズも連結の範囲に含めております。

(株)モエ・アグリファームを新規設立したことにより、連結の範囲に含めております。

(有)ティ・エム・アール北関東は、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

西濃商務情報諮詢有限公司は、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

非連結子会社の名称等

非連結子会社

REX Logistics(株)、Logistics Innovation Fund投資事業有限責任組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社

埼玉西濃運輸(株)、東京西濃運輸(株)、西濃シェンカー(株)、(株)阪急阪神エクスプレス、PT Seino Indomobil Logistics、KILTON SEINO HOLDING CO. INC. の合計6社

圓通ロジスティクス(株)は、同社株式を全て売却したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

持分法を適用していない非連結子会社はREX Logistics(株)、Logistics Innovation Fund投資事業有限責任組合の合計2社、関連会社は三河西濃運輸(株)他合計15社であります。これら17社の持分に見合う当期純利益及び利益剰余金等は少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち5社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。また、1社の決算日は6月30日であり、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。さらに、1社の決算日は10月31日であり、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整をすることとしております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品(車両除く)、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法

車両及び仕掛品

主として個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

一部の連結子会社は、建物（建物附属設備を含む）並びに2016年4月1日以降に取得した構築物及び車両運搬具は定額法、上記以外については定率法によっております。また、一部を除く連結子会社は、定率法を採用しておりますが、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。また、一部の連結子会社は、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

一部の連結子会社では、長期前払費用を均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

③ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社の取締役（社外取締役を除く）への当社株式の給付に備えるため、連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

提出会社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。なお、償却期間は5年～15年であります。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ① 消費税等の会計処理

提出会社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## ② 連結納税制度の適用

提出会社及び一部の国内連結子会社は、提出会社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

## ③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

提出会社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## (追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

## 1. 信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っていましたが、2020年3月26日にて、信託期間は終了いたしました。

## (1) 取引の概要

当社は、2017年3月3日開催の取締役会決議に基づき、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」(以下「本プラン」という。)を導入しております。

本プランは「セイノーホールディングス従業員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「セイノーホールディングス従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、今後3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、かかる保証行為に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度606百万円、455千株であります。なお、当連結会計年度末においては、信託期間が終了しているため、従持信託が保有する当社株式はありません。

## (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度 383百万円、当連結会計年度 一百万円

## 2. 株式給付信託 (J-ESOP)

当社は、当社の株価や業績と当社グループの従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価向上への当社グループの従業員の意欲や士気を高めるため、当社グループの従業員に対して自社の株式を給付する取引を行っております。

## (1) 取引の概要

当社は、2019年12月6日開催の取締役会決議に基づき、「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しております。

本制度は、予め対象会社が定める株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした対象会社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。対象会社は、従業員に対し勤続年数や個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、当社が予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度6,990百万円、4,848千株であります。

(取締役に対する株式給付信託)

当社は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、当社の中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役（社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。）に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、役位等に応じて、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、対象取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象取締役の退任時となります。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社株式を交付する取引に関する実務上の取り扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度181百万円、91千株、当連結会計年度181百万円、91千株であります。

(連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	320,657百万円	322,022百万円

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
商品及び製品	11,485百万円	11,731百万円
仕掛品	830	1,278
原材料及び貯蔵品	852	768
計	13,168	13,778

## 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
現金及び預金	1,245百万円	1,232百万円
関係会社株式 (注)	1,132	1,132
関係会社長期貸付金 (注)	760	550
建物及び構築物	1,441	1,087
土地	5,174	3,261
計	9,755	7,263

(注) 関係会社株式及び関係会社長期貸付金は連結財務諸表上相殺消去しております。

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	525百万円	600百万円
1年内返済予定の長期借入金	849	819
長期借入金	9,519	8,478
計	10,894	9,898

## 4 貸出コミットメント契約

当社の連結子会社である関東運輸株式会社は、運転資金の安定的な調達を可能とするため、取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	500	500
差引額	1,500	1,500

## 5 財務制限条項

当社の連結子会社である関東運輸株式会社が締結した金銭消費貸借契約及び貸出コミットメント契約には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合、期限の利益を喪失する可能性があります。

- 2017年3月期以降の各決算期末において、のれん償却前における関東運輸株式会社の連結ベースでの営業損益が2期連続して損失とならないこと
- 2017年3月期以降の各決算期末における関東運輸株式会社の連結ベースでの純資産の部（但し、新株予約権、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益を控除する。）を、直前の各決算期末の80%以上とすること

なお、これらの契約に基づく借入残高は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	500百万円	500百万円
1年内返済予定の長期借入金	800	800
長期借入金	9,100	8,300
計	10,400	9,600

## 6 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形割引高	19百万円	150百万円
受取手形裏書譲渡高	1,012百万円	846百万円

## 7 保証債務

一部の連結子会社の顧客の車両、住宅購入資金（銀行借入金等）に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
顧客	229百万円	顧客 208百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社において事業推進部を置き、各事業に関する計画推進と進捗の検証及び指導を行っており、その統制のもと、取り扱う製品・サービス別に、担当する各連結子会社が各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、各連結子会社は、それぞれ保有する不動産を有効活用する目的で、「不動産賃貸事業」を展開しております。

したがって、当社グループは、各連結子会社の営む主要な事業の内容を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「輸送事業」、「自動車販売事業」、「物品販売事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	462,459	102,233	33,518	1,651	18,574	618,436	—	618,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,301	11,246	21,490	—	15,871	50,910	△50,910	—
計	464,760	113,480	55,008	1,651	34,445	669,346	△50,910	618,436
セグメント利益	24,475	4,850	829	1,334	901	32,391	△1,182	31,209
セグメント資産	504,189	119,982	15,672	13,751	49,636	703,232	△45,248	657,983
その他の項目								
減価償却費	16,950	1,761	49	83	529	19,374	△373	19,000
のれんの償却額	1,272	0	—	—	163	1,436	—	1,436
持分法適用会社への 投資額	15,063	42	—	—	—	15,105	△1	15,103
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	33,398	4,651	118	19	1,779	39,967	△525	39,441

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他(注) 1	計	調整額(注) 2	連結財務諸表計上額(注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	466,473	104,664	32,867	1,732	21,389	627,126	—	627,126
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,457	10,488	18,790	—	16,250	47,987	△47,987	—
計	468,931	115,152	51,658	1,732	37,640	675,113	△47,987	627,126
セグメント利益	23,339	4,353	870	1,382	688	30,634	△1,194	29,439
セグメント資産	509,749	119,744	15,497	17,304	49,269	711,565	△54,322	657,243
その他の項目								
減価償却費	17,890	1,873	59	83	698	20,604	△406	20,197
のれんの償却額	1,407	0	—	—	228	1,636	—	1,636
持分法適用会社への投資額	14,521	42	—	—	—	14,564	△1	14,562
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,602	4,580	129	3,496	1,280	36,090	△572	35,517

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、労働者派遣業等を含んでおります。

2. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	212	222
全社費用※	△1,394	△1,417
合計	△1,182	△1,194

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△117,869	△120,370
全社資産※	72,620	66,047
合計	△45,248	△54,322

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余裕運用資金及び長期投資資金(現金及び預金、投資有価証券)等であります。

減価償却費

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△374	△408
全社費用※	1	1
合計	△373	△406

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の減価償却費であります。

## 持分法適用会社への投資額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△1	△1
全社資産	—	—
合計	△1	△1

## 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△525	△572
全社資産※	—	—
合計	△525	△572

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,057円98銭	2,160円50銭
1株当たり当期純利益	104円85銭	127円56銭

(注) 1 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	21,216	25,677
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	21,216	25,677
期中平均株式数(千株)	202,343	201,281

- 2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 従業員持株会信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度455千株)。なお、当連結会計年度末においては、信託期間が終了しているため、従業員持株会信託口が保有する当社株式はありません。
- また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度594千株、当連結会計年度282千株)。
- 4 株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」にかかる信託E口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度91千株、当連結会計年度91千株)。
- また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度56千株、当連結会計年度91千株)。
- 5 株式報酬制度「株式給付信託(J-ESOP)」にかかる信託E口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度4,848千株)。
- また、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度1,005千株)。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2020年5月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、下記のとおり自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

20,000,000株 (上限)

(自己株式を除く発行済株式総数の9.96%)

(3) 株式の取得価額の総額

20,000百万円 (上限)

(4) 取得期間

2020年5月14日から2020年12月23日

(ご参考) 2020年4月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数 (自己株式を除く) 200,849,614株

自己株式数 6,830,169株

※株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付信託 (J-ESOP)」により、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が保有する当社株式については、自己株式に含めておりません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,604	24,389
営業未収金	7	—
有価証券	16,000	11,999
関係会社短期貸付金	19,333	19,893
未収入金	6,122	4,479
未収収益	39	46
未収消費税等	1	—
その他	311	173
貸倒引当金	△263	△752
流動資産合計	65,156	60,229
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	17	17
有形固定資産合計	17	17
無形固定資産		
ソフトウェア	3	2
無形固定資産合計	3	2
投資その他の資産		
投資有価証券	32,647	29,428
関係会社株式	246,911	249,089
関係会社長期貸付金	1,917	4,277
差入保証金	27	27
その他	9	9
貸倒引当金	△25	△22
投資その他の資産合計	281,487	282,808
固定資産合計	281,508	282,828
資産合計	346,664	343,057

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	78,318	88,253
1年内返済予定の長期借入金	383	—
未払金	315	296
未払費用	66	68
未払法人税等	3,845	2,145
未払消費税等	—	1
その他	270	243
流動負債合計	83,200	91,008
固定負債		
繰延税金負債	4,179	3,267
退職給付引当金	80	88
役員株式給付引当金	41	97
その他	131	131
固定負債合計	4,432	3,584
負債合計	87,633	94,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金		
資本準備金	116,937	116,937
その他資本剰余金	4,043	4,043
資本剰余金合計	120,980	120,980
利益剰余金		
利益準備金	4,262	4,262
その他利益剰余金		
退職積立金	585	585
別途積立金	66,448	66,448
繰越利益剰余金	17,286	20,616
利益剰余金合計	88,581	91,912
自己株式	△4,208	△15,593
株主資本合計	247,835	239,781
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,194	8,682
評価・換算差額等合計	11,194	8,682
純資産合計	259,030	248,464
負債純資産合計	346,664	343,057

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
営業収入	407	406
関係会社受取配当金	10,605	10,862
営業収益合計	11,013	11,269
営業原価	41	41
営業総利益	10,971	11,228
販売費及び一般管理費		
人件費	888	912
退職給付費用	15	19
役員退職慰労引当金繰入額	2	—
役員株式給付引当金繰入額	41	55
減価償却費	1	1
諸手数料	238	226
旅費	51	55
その他	246	276
販売費及び一般管理費合計	1,425	1,471
営業利益	9,545	9,756
営業外収益		
受取利息	67	116
有価証券利息	2	5
受取配当金	521	570
その他	61	59
営業外収益合計	653	751
営業外費用		
支払利息	12	12
投資事業組合運用損	68	40
為替差損	1	8
その他	—	5
営業外費用合計	82	67
経常利益	10,117	10,440
特別利益		
関係会社株式売却益	—	7
投資有価証券売却益	—	18
貸倒引当金戻入額	7	—
特別利益合計	7	26
特別損失		
関係会社投資損失	—	489
投資有価証券評価損	1	208
特別損失合計	1	698
税引前当期純利益	10,123	9,768
法人税、住民税及び事業税	△78	△62
法人税等調整額	△32	△24
法人税等合計	△110	△86
当期純利益	10,233	9,854

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	42,481	116,937	2,338	119,276	4,262	585	66,448	13,106	84,402
当期変動額									
剰余金の配当								△6,054	△6,054
当期純利益								10,233	10,233
自己株式の取得									
自己株式の処分			1,704	1,704					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	1,704	1,704	—	—	—	4,179	4,179
当期末残高	42,481	116,937	4,043	120,980	4,262	585	66,448	17,286	88,581

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△8,711	237,448	12,750	250,198
当期変動額				
剰余金の配当		△6,054		△6,054
当期純利益		10,233		10,233
自己株式の取得	△181	△181		△181
自己株式の処分	4,685	6,389		6,389
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,555	△1,555
当期変動額合計	4,503	10,387	△1,555	8,832
当期末残高	△4,208	247,835	11,194	259,030

当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	42,481	116,937	4,043	120,980	4,262	585	66,448	17,286	88,581
当期変動額									
剰余金の配当								△6,524	△6,524
当期純利益								9,854	9,854
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	3,330	3,330
当期末残高	42,481	116,937	4,043	120,980	4,262	585	66,448	20,616	91,912

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△4,208	247,835	11,194	259,030
当期変動額				
剰余金の配当		△6,524		△6,524
当期純利益		9,854		9,854
自己株式の取得	△11,991	△11,991		△11,991
自己株式の処分	606	606		606
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△2,512	△2,512
当期変動額合計	△11,384	△8,054	△2,512	△10,566
当期末残高	△15,593	239,781	8,682	248,464

6. その他

役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

就任及び退任予定日 2020年6月25日

・新任取締役候補

取締役 小寺 康久 (現 西濃運輸(株) 代表取締役社長)

・退任予定取締役

取締役 神谷 正博 (現 取締役事業推進部担当(輸送事業)兼情報システム部担当兼不動産開発部担当)

・退任予定監査役

社外監査役 加藤 文夫

就任予定日 2020年7月10日

・新任監査役候補

社外監査役 増田 宏之